

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2015年1月22日

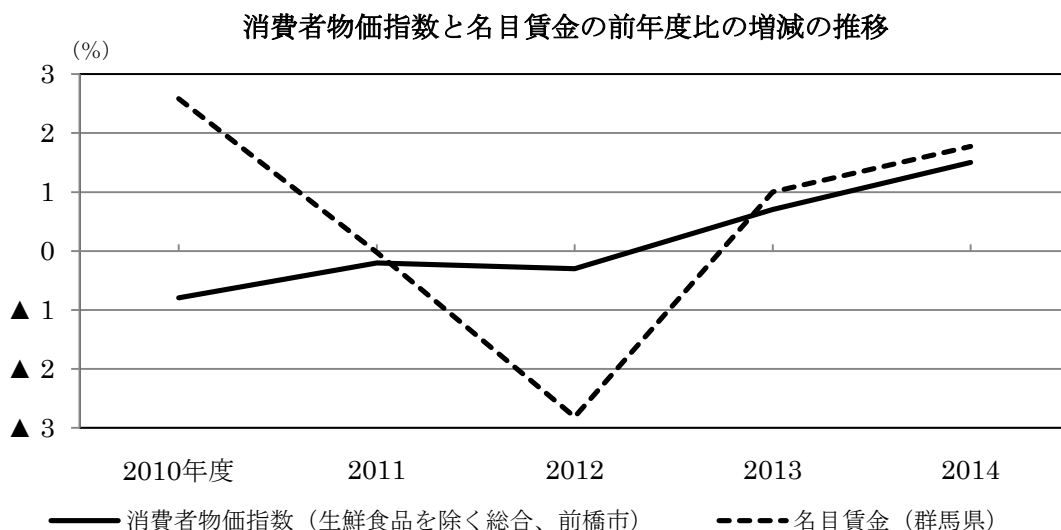
[テーマ] 注目される実質賃金の動き—はっきりとした上昇期待—

「名目賃金の増加」から「実質賃金の増加」へ。今年の県内経済の行方を占ううえで、特に注目されるのが、実質賃金の動きである。

実質賃金は、給料などとして実際に受け取った名目賃金を物価水準で割ることで示される。昨年は、「給料は増えたけれども、物価がそれ以上に上がったので生活は苦しくなっている」という意見を多く耳にした。

経済学的な表現になってしまうが、そうした意見が多く聞かれたのは、名目賃金が増加した一方で実質賃金は減少したことが背景にある。消費税率が5%から8%に引き上げられた要因も含めた物価上昇率を前提にして考えれば「賃金が増えたのに生活は苦しくなっている」という実感は現実を反映したものであったように思われる。

その一方で、消費税率引き上げの影響を除いてみると、異なる様相も浮き彫りになってくる。県内企業（事業規模30人以上）の名目賃金の伸び率（前年比）をみると、2014年4～10月平均でプラス1.8%と、同時期の前橋市の消費者物価上昇率プラス1.5%をやや上回る水準となっている。



(注) 2014年度は、4～10月の前年同期比。

2014年度の消費者物価指数は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。名目賃金の前年度比は、名目賃金指数(2010年基準、従業員数30人以上)から算出。

(出所) 総務省「消費物価指数」、群馬県「毎月勤労統計調査」から

県内企業の賞与動向も好調である。県内の経済団体やシンクタンクの調査によると、この冬の賞与は支給額ベースで前年実績を上回ったばかりでなく、増加率（前年比）ベースで7%を超えた調査もあり、近年にない高い伸びとなったとの結果が多い。県内の労働需給は着実に改善しており、これが賃金動向にも好影響を及ぼしている。

こうした流れは今後も続いていくことが予想される。今春の賃金交渉に関しては、連合が2%以上のベースアップを要求しているほか、昨年末の政労使会議でも「経済界は賃金の引き上げに向けた最大限の努力を図る」ことが確認されているところであり、県内でも好調な製造業を中心に前年に引き続いてベースアップを実施する動きが広がっていくことが展望される。

今年4月には消費税率引き上げが物価の前年比に与える影響はなくなる。実質賃金の基調を判断していくうえでは、消費税率引き上げの影響を除いたベースの方に注目していくほうが良さそうだ。

今春以降、名実ともに賃金上昇がはっきりとしてくれば、消費者心理もかなり変わってくるのではないかと期待している。

〔 日本銀行前橋支店長  
富田 淳 〕